

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 24 年度

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	防災行政無線施設整備事業費				
担当課係名	環境防災課	交通防災係	作成者	清水洋衛	
総合計画での位置づけ	施策の大綱	安心・安全で潤いのある生活環境のまち			総合計画のページ
	基本計画	自然災害等への防災体制の整備			
	主要施策				88
予算費目	一般会計	9款 消防費	1項 消防費	5目 災害対策費	
事業期間	平成 22 年度 ~ 平成 28 年度		新規/継続の区分	継続	
性質区分	<input type="checkbox"/> 市民サービス <input checked="" type="checkbox"/> 公共事業 <input type="checkbox"/> 施設維持管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				
根拠法令等	なし				
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 直営(一部民間委託) <input type="checkbox"/> 民間委託(全部) <input type="checkbox"/> 補助				

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	災害情報や避難勧告などの防災行政情報を迅速に市民に伝達するため、防災行政無線施設整備を行う。
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	情報伝達の迅速化、全国瞬時警報システムとの連動のため、既設のアナログ無線施設をデジタル化するとともに、未整備地区の角館地域へ導入することによって、市内全域へ防災行政情報を伝達する。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	田沢湖防災行政無線、西木情報連絡施設の親局の統合及びデジタル化改修並びに角館地域への中継局及び拡声屋外子局の増設。

【事務事業の推移】

		項 目	単位	23年度実績	24年度実績	
効果	活動指標	情報伝達範囲	目標	世帯	10,800	10,800
			実績	世帯	5,750	10,800
			達成度	%	53.2%	100.0%
	成果指標	デジタル無線施設	目標	世帯	10,800	10,800
			実績	世帯	0	5,000
			達成度	%	0.0%	46.3%
投下コスト	項 目		総事業費	23年度決算額(千円)	24年度決算額(千円)	
	事業費(人件費を除く)(A)		587,000,000		84,458	
	人 件 費 (B)		—		2,072	
	職 員 数		—		0.25	
	職員平均人件費		—		8,286	
	(A)+(B) 投下コスト		—		86,530	
	財源内訳	国庫支出金				0
		県支出金				0
		地方債		587,000,000		81,200
		その他				0
		一般財源		0		5,330
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—		8,012	
	市民1人当たりのコスト(円)		—		2,944	

【事務事業の今までの成果】

角館地域の整備により、災害情報が市内全域に伝達できるようになった。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	デジタル化を推進すると共に、情報伝達手段の多様化を進めている。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	防災情報に対する安心・期待は極めて大きいですが、放送内容の苦情もある。

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
<b>A</b>	A 現状のまま継続（実施）	先の東日本大震災を踏まえ、情報伝達手段の多様化が重要課題として取り上げられている。当市においても、多様化を前提とした無線施設デジタル化は、情報伝達を迅速に行うためにも非常に重要である。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

【二次評価】

判定	判定に至った理由
<b>B 1</b>	デジタル化を進めるとともに、地区の要望に応えられるようなシステムの構築を目指していくべきと考えられます。

